



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 稲毛 尚之
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	54,931	5.6	3,613	6.2	4,642	5.7	2,833	△10.2
30年3月期第1四半期	52,022	5.6	3,402	5.7	4,393	5.2	3,155	30.8

(注) 包括利益 : 31年3月期第1四半期 3,303百万円(△44.9%) 30年3月期第1四半期 5,998百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	32.34	—
30年3月期第1四半期	36.02	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	460,537	296,608	63.8
30年3月期	462,031	294,550	63.1

(参考) 自己資本 : 31年3月期第1四半期 293,777百万円 30年3月期 291,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	14.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,600	3.0	7,100	4.5	8,700	△3.8	5,800	△9.3	66.22
通期	224,000	4.0	13,200	6.3	16,500	2.1	11,000	4.6	125.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	87,960,739株	30年3月期	87,960,739株
31年3月期1Q	367,779株	30年3月期	367,583株
31年3月期1Q	87,593,055株	30年3月期1Q	87,596,192株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加に伴い収入が増加したため、不動産事業で、不動産賃貸事業において稼働率が上昇した一方設計施工事業の受注減少により収入が減少したものの、全体として前年同期比29億8百万円（5.6%）増の549億3千1百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、不動産事業で、設計施工の受注減少に伴い設計施工費が減少したものの、全体として前年同期比26億8千4百万円（5.8%）増の486億7千2百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期並みの26億4千5百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比2億1千万円（6.2%）増の36億1千3百万円となり、経常利益は、同2億4千9百万円（5.7%）増の46億4千2百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少や地震災害損失の計上により、前年同期比3億2千2百万円（10.2%）減の28億3千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、飲料、自動車部品、家電製品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比4.6%増の133億7千8百万円、陸上運送事業で同8.2%増の127億5千7百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比5.5%増の62億5千3百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同11.9%増の129億9千3百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比34億7千4百万円（8.0%）増の469億3千8百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、前年同期比33億3千万円（8.0%）増の447億9千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億4千4百万円（7.2%）増の21億4千5百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、稼働率の上昇により、営業収益は前年同期比0.4%増の73億7千9百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業の受注減少により、前年同期比35.4%減の10億9千8百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比5億6千8百万円（6.3%）減の84億7千8百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注減少に伴う設計施工費の減少や減価償却費の減少等があったため、前年同期比6億6千7百万円（10.6%）減の56億1千万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比9千9百万円（3.6%）増の28億6千8百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	12,787	13,378	591	4.6
(陸上運送事業)	11,793	12,757	963	8.2
(港湾運送事業)	5,926	6,253	327	5.5
(国際運送取扱事業)	11,615	12,993	1,377	11.9
(その他)	1,339	1,555	215	16.1
計	43,463	46,938	3,474	8.0
不動産事業 (不動産賃貸事業)	7,347	7,379	32	0.4
(その他)	1,699	1,098	△600	△35.4
計	9,046	8,478	△568	△6.3
セグメント間取引消去	△487	△485	2	—
合計	52,022	54,931	2,908	5.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したものの、営業未払金や未払法人税等の支払に伴い「現金及び預金」が減少したほか、減価償却に伴い「建物及び構築物」等が減少したため、前期末比14億9千3百万円減の4,605億3千7百万円となりました。

他方当第1四半期連結会計期間の負債合計は、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したものの、「営業未払金」や「未払法人税等」等が支払に伴い減少したため、前期末比35億5千1百万円減の1,639億2千9百万円となりました。

また当第1四半期連結会計期間の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比20億5千7百万円増の2,966億8百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.7ポイント上回る63.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、24億2千2百万円の増加（前年同期は38億7千2百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、52億9千2百万円の減少（前年同期は76億2百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、社債の償還、配当金の支払等により、3億3千8百万円の減少（前年同期は96億3千5百万円の増加）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億6千6百万円の減少）を加えた全体で33億7千5百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は362億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね期首予想（平成30年4月27日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,329	34,847
受取手形及び営業未収金	37,633	38,187
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	11,712	12,435
その他	5,972	6,078
貸倒引当金	△45	△43
流動資産合計	95,601	93,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,569	112,954
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,265
土地	86,749	86,370
建設仮勘定	3,539	5,011
その他（純額）	6,305	6,192
有形固定資産合計	215,408	214,794
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	950	867
その他	6,879	6,662
無形固定資産合計	15,551	15,251
投資その他の資産		
投資有価証券	126,739	128,007
長期貸付金	513	512
繰延税金資産	2,865	2,761
その他	5,423	5,766
貸倒引当金	△21	△21
投資損失引当金	△52	△40
投資その他の資産合計	135,469	136,985
固定資産合計	366,429	367,031
資産合計	462,031	460,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	23,837	21,237
短期借入金	12,130	25,122
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	2,264	661
取締役賞与引当金	45	12
その他	12,582	11,462
流動負債合計	57,860	58,496
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	16,782	11,663
長期預り金	21,947	22,168
繰延税金負債	23,467	24,446
役員退職慰労引当金	176	141
退職給付に係る負債	10,982	10,742
その他	264	269
固定負債合計	109,620	105,432
負債合計	167,480	163,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,564
利益剰余金	188,651	190,257
自己株式	△841	△842
株主資本合計	229,770	231,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,873	62,007
為替換算調整勘定	959	266
退職給付に係る調整累計額	142	129
その他の包括利益累計額合計	61,976	62,404
非支配株主持分	2,803	2,830
純資産合計	294,550	296,608
負債純資産合計	462,031	460,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	6,102	6,379
倉庫荷役料	4,355	4,413
陸上運送料	11,793	12,757
港湾荷役料	4,689	4,971
国際運送取扱料	11,581	12,968
不動産賃貸料	7,760	7,813
その他	5,739	5,627
営業収益合計	52,022	54,931
営業原価		
作業運送委託費	22,045	24,256
人件費	9,047	9,368
施設賃借費	2,254	2,366
減価償却費	3,000	3,011
その他	9,639	9,669
営業原価合計	45,987	48,672
営業総利益	6,034	6,259
販売費及び一般管理費	2,631	2,645
営業利益	3,402	3,613
営業外収益		
受取利息	32	11
受取配当金	1,149	1,415
持分法による投資利益	108	85
その他	146	167
営業外収益合計	1,436	1,679
営業外費用		
支払利息	158	145
為替差損	273	465
その他	15	39
営業外費用合計	446	650
経常利益	4,393	4,642
特別利益		
固定資産処分益	-	31
投資有価証券売却益	361	-
投資損失引当金戻入額	55	11
特別利益合計	416	43
特別損失		
固定資産処分損	56	81
投資有価証券評価損	27	-
地震災害損失	-	260
特別損失合計	83	342
税金等調整前四半期純利益	4,726	4,343
法人税等	1,551	1,448
四半期純利益	3,175	2,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,155	2,833

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,175	2,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,451	1,110
為替換算調整勘定	△509	△570
退職給付に係る調整額	△19	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	△119
その他の包括利益合計	2,822	407
四半期包括利益	5,998	3,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,983	3,260
非支配株主に係る四半期包括利益	15	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,726	4,343
減価償却費	3,088	3,110
引当金の増減額(△は減少)	△86	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	△238
受取利息及び受取配当金	△1,181	△1,426
支払利息	158	145
投資有価証券売却損益(△は益)	△361	-
投資有価証券評価損益(△は益)	27	-
売上債権の増減額(△は増加)	△905	△705
販売用不動産の増減額(△は増加)	△471	△723
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,828	△2,542
預り金の増減額(△は減少)	1,969	729
その他	301	539
小計	5,347	3,221
利息及び配当金の受取額	1,452	1,742
利息の支払額	△199	△207
法人税等の支払額	△2,728	△2,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,872	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,980	△5,420
固定資産の売却による収入	5	35
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
投資有価証券の売却による収入	361	-
その他	28	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,602	△5,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	11,094	7,947
社債の償還による支出	-	△7,000
配当金の支払額	△1,403	△1,228
その他	△55	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,635	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	△166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,674	△3,375
現金及び現金同等物の期首残高	36,921	39,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,596	36,205

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	43,279	8,743	52,022	—	52,022
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	184	303	487	△487	—
計	43,463	9,046	52,510	△487	52,022
セグメント利益	2,001	2,769	4,770	△1,367	3,402

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,367百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	46,750	8,180	54,931	—	54,931
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	187	297	485	△485	—
計	46,938	8,478	55,416	△485	54,931
セグメント利益	2,145	2,868	5,014	△1,400	3,613

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,400百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,421百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。